

韓国の地方分権についての一考察

高 東 柱*

A study of decentralization in Korea

Dongjoo Ko

1. はじめに

韓国では、1948年の制憲憲法の公布、1949年の地方自治法の制定・公布により、地方自治制度が導入された。初の地方選挙は1952年に実施されたものの、戦争中であったため、一部の地域で制限的に実施された。その後、1960年にはすべての地方自治団体の長を住民が直接選挙で選出することになったが、1961年5月16日の軍事クーデターにより登場した軍事政権は、地方政府に対する中央政府の統制を強化するために、地方自治に関する臨時措置法¹⁾を制定した。それにより、地方自治団体の長を任命制にし、地方議会も無力化した。そして、1962年の憲法改正では、地方自治団体の長の選挙に関連する規定を削除し、地方議会を構成する時期を明記せず、構成する時期は法律で定めると規定したものの、国会は地方議会を構成する時期に関する立法を行わなかった。このように、一時中断した韓国の地方自治は、1987年の憲法改正、1988年の改正地方自治法の全部改正により、復活した。その後、1991年に地方議会議員選挙が実施され、1995年には地方議会議員選挙と地方自治団体の長の選挙が同時に実施されることになった。

地方自治の復活以降、歴代大統領らは地方分権を重要な政策課題として取り上げ、改革に取り組んできた。では、韓国の地方分権はどの程度進んでいるのだろうか。Ivanyna and Shahは、2000年代中盤（主に2005年）のデータを用いて182カ国の地方分権化指数を算出し、国際比較をしている。韓国の場合、財政的分権が22位、政治的分権が18位、行政的分権が48位になっており、総合的な分権化指数においては10位になっている（Ivanyna and Shah2014）。この比較の結果を見る限り、韓国の地方分権は世界的にも高い水準にあるように見えるが、韓国国内の研究者からは韓国の地方分権は十分ではないと評価されることが多い（최철호（チェ・チョルホ、2012）、최상한（チェ・サンハン、2017）、김홍환・전순관（キム・ホンファン、ジョン・スングァン、2018）、하혜수（ハ・ヘス、2020）、정성호（チョン・ソンホ、2022）など）。これは、韓国の地方分権は制度的には発展してきたが、歴史的に形成されてきた中央地方間の垂直的な関係とエリート中心の政治により、

* 現代マネジメント学部 現代マネジメント学科

一般市民の地方自治への参加は十分行われていないことに起因するのかもしれない²⁾ (배유일 (ベ・ユイル) 2018: 12-13)。

韓国の大統領は国家元首であるとともに行政首班であり、予算提出権や法律案提案権、大法院長や憲法裁判所裁判官の任命権をもっているなど、立法や司法に関与できる権限も持っている。このように、制度的に強い権限を持って政権運営をするため、韓国の大統領は帝王的大統領³⁾と批判されることもある。制度的に強い権限を持っている大統領が重要な政策課題として地方分権を掲げ、改革に取り組んでいるにもかかわらず、なぜ地方分権は十分でないと評価されるのだろうか。本稿では、韓国において地方分権の推進がなぜ難しいのかについて考察する。

2. 韓国の地方分権の現状

韓国において地方分権の推進が難しい理由について考察する前に、韓国の地方自治団体の種類と韓国の地方分権の現状について検討する。

2.1. 韓国の地方自治団体

韓国の地方自治団体は地方自治法により定められており、広域地方自治団体と基礎自治団体に区分される二層制である(図1)。2022年12月31日現在、広域自治団体は特別市(1)、道(7)、広域市(6)、特別自治市(1)、特別自治道(1)があり、その下に基礎自治団体(市75、郡82、区69)が置かれている(행정안전부 2023)。2022年12月31日以降、江原道が特別自治道になったため、特別自治道は現在二つになった。そして、すべての広域自治団体に基礎自治体がおかれているわけではなく、済州特別自治道と世宗特別自治市は、基礎自治団体を置かない単層制である。そして、2022年1月13日に施行された地方自治法により、特例市が導入され、現在四つの基礎自治団体(水原市、高陽市、龍仁市、昌原市)が特例市に指定されている。特例市は人口100万以上の大都市に、その特性を考慮し、大都市の特例⁴⁾を適用することができるものである。但し、特例市はあくまでも基礎自治団体であり、新しい行政区域の区分ではない。

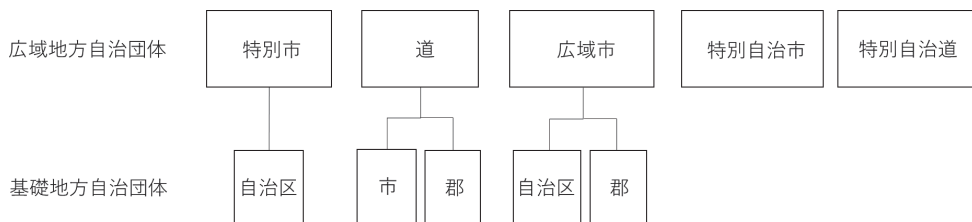


図1 韓国の地方自治団体 (筆者作成)

2.2. 韓国の地方分権の現状

次は、韓国の地方分権の現状について、中央地方間の事務区分、国税・地方税の比率と財政移転の規模、地方の財政自立度と財政自主度の観点から検討する。

まず、中央事務と自治事務の割合について説明する(表1)。韓国の中央地方間の事務

区分は、中央事務と自治事務に区分される。中央事務のうち、国家事務は国家が直接処理する事務、委任事務は国家が地方自治団体に委任した事務、共同事務は国家と地方自治団体が共同で行う事務である。そして、自治事務のうち、広域事務は広域地方公共団体が行う事務、基礎事務は基礎地方自治団体が行う事務、共同事務は地方自治団体が共同で行う事務である。2009年には中央地方間の事務区分において中央事務が80%を占めているのに対し、自治事務は20%にとどまっている。それが2013年には中央事務の割合が67.7%にまで低下するも、2019年には82.8%となっており、中央事務の割合は共同事務が大幅に増えたことにより2009年を上回っている。2019年には2013年より約15000の事務が増加したが、自治事務はむしろ減少している。さらに、中央事務の中でも国家が直接処理する国家事務の割合は2009年71.6%、2013年65.5%、2019年70.1%になっており、事務区分において中央政府の権限の地方移譲は進んでいるとは言えないのが現状である。

表1 中央事務と自治事務の割合（出典：大韓民国市道知事協議会政策資料⁵⁾）

	中央事務				自治事務				合計
	国家事務	委任事務	共同事務	計	広域事務	基礎事務	共同事務	計	
2009年	30325 (71.6%)	1215 (2.9%)	2324 (5.5%)	33864 (80.0%)	3854 (9.1%)	3888 (9.2%)	710 (1.7%)	8452 (20.0%)	42316 (100.0%)
2013年	30143 (65.5%)	1018 (2.2%)	0 (0.0%)	31161 (67.7%)	7707 (16.8%)	7137 (15.5%)	0 (0.0%)	14844 (32.3%)	46005 (100.0%)
2019年	42730 (70.1%)	966 (1.6%)	6801 (11.1%)	50497 (82.8%)	3446 (5.7%)	3688 (6.0%)	3333 (5.5%)	10467 (17.2%)	60964 (100.0%)

次に、国税と地方税の割合について説明する（図2）。1997年には国税と地方税の割合が79.2：20.8であった。その後、少し増減はするも、国税と地方税の割合には大きな変化はなく、2021年には75.3：24.7となっている。このことから国税の割合が非常に多いことが分かる。ただし、地方交付税等により、地方に移転される財源を含めると、総税収の約74%が地方政府により支出されている。それでは、どの程度中央から地方に財源が移転されているかについてみていく（図3）。中央政府の地方移転財源の規模から、中央政府の地方政府に対する財政支援の状況を把握することができる。地方に移転される財源には交付金、譲与金、国庫補助金等があり、地方可用財源とは、各地方自治団体が使える財源の総額（地方税と地方移転財源の合計）である。図3を見ると、中央政府から地方に移転する移転財源の規模は1997年の30.6兆ウォンから2022年の213.3兆ウォンまで増加している。こそれに伴い、地方可用財源の増加により、地方可用財源と総租税の比も1997年の55.5%から2022年の71.2%に増加している。韓国では、税源移譲ではなく財源移譲により地方自治団体の財政拡充が行われていることが分かる。

次に、地方自治団体の財政自立度について説明する（図4）。財源の調達における自立度を表す指標である財政自立度（（地方税+税外収入）×100 / 一般会計予算規模）は、全体的な傾向として、1997年以降すべての自治体において低下している。特に広域自治団体である特別市・広域市は1997年の89.4%から2023年には61.2%に、道は1997年の42.5%から39.2%に下がっており、基礎自治団体である市と自治区も1997年には財政自立度が50%を超えていたが、2023年にはそれぞれ32.3%、29%に低下している。そして、

高 東 柱

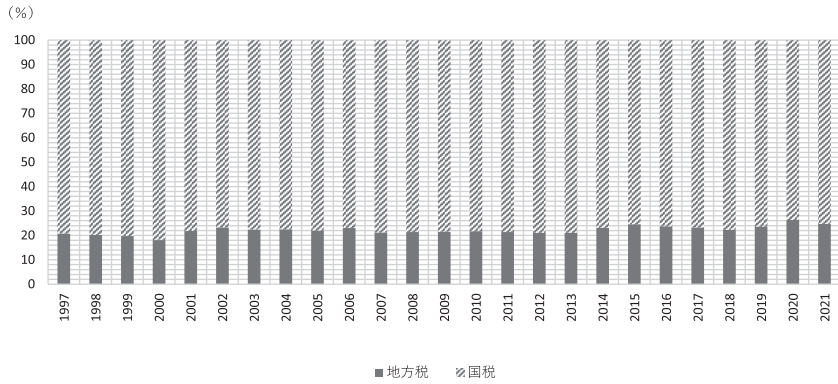


図2 国税と地方税の割合（出典：統計庁⁶⁾より筆者作成）

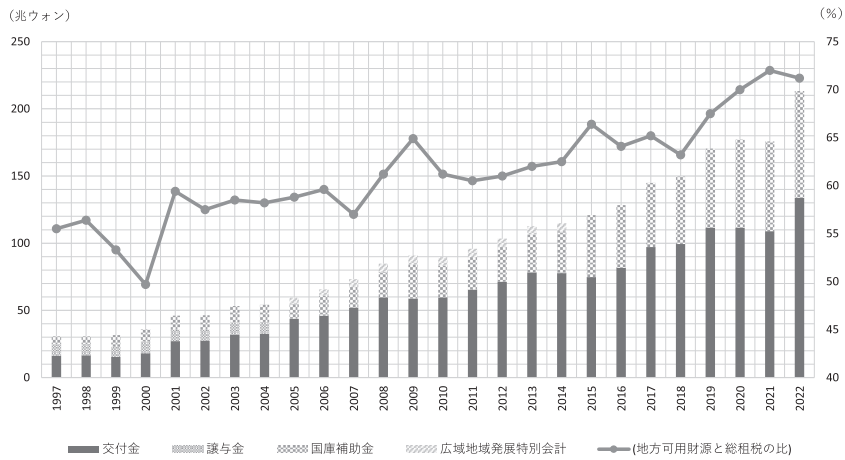


図3 中央政府の地方移転財源の規模（出典：統計庁⁷⁾より筆者作成）

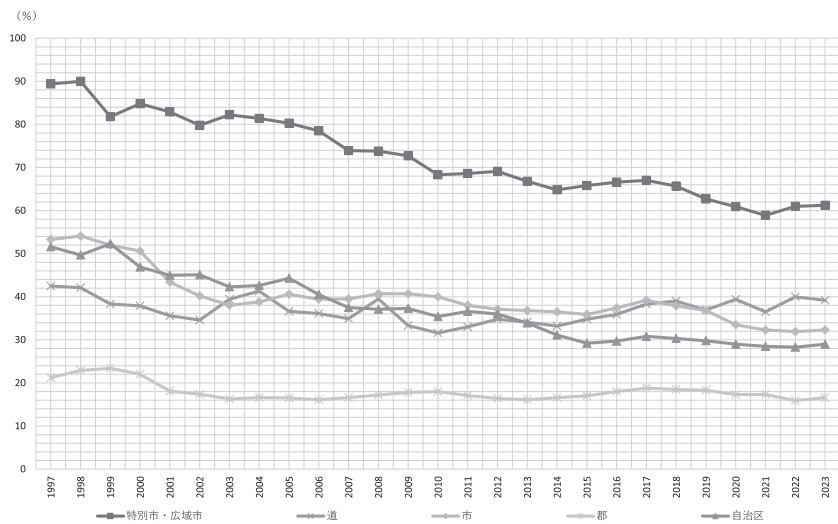


図4 地方自治団体の財政自立度（出典：統計庁⁸⁾より筆者作成）

韓国の地方分権についての一考察

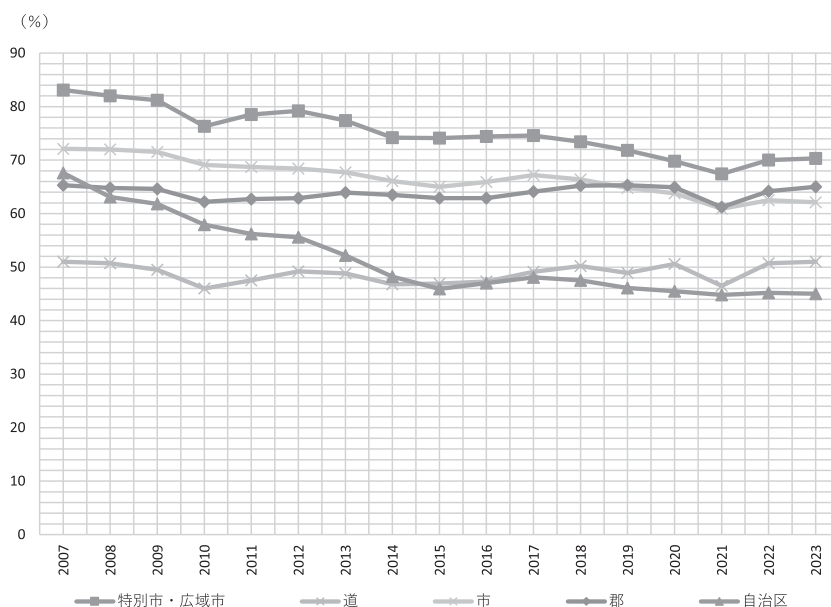


図5 地方自治団体の財政自主度（出典：統計庁⁹⁾より筆者作成）

財源の使用面における自律度を表す指標である財政自主度（ $(\text{地方税} + \text{税外収入} + \text{地方交付税} + \text{調整交付金}) \times 100 / \text{一般会計総計予算規模}$ ）をみると、道以外は2007年に比べて2023年に数値が低下している（図5）。

以上をまとめると、韓国の地方分権の現状として、中央政府から地方自治団体への権限移譲が進んでいるとは言えず、地方自治団体の財政自立度が低下する状況の中、税源移譲よりも財源移譲を通して地方自治団体の財政拡充を行っており、その結果、地方自治団体の財政自主度も低下していることが分かる。

3. どのような条件で地方分権が進むのか

ここまで、韓国の地方分権の現状について検討してきたが、次はどのような条件で地方分権が進むのか、先行研究を検討する。

まず、Nakanoは、単一主権国家である日本とフランスの政治的分権について、政党間の競争の観点から分析している。具体的には、野党的政策（*oppositional policy*）という概念を用いて、野党が分権化を主張することで、自らを民主的な代表者として位置づけ、有権者にアピールできる機会を持つとしている。そして、野党は政策に対して説明責任を持つ与党に比べて、より自由に政党の理念や政策綱領を変更できるので、分権化は左派か右派かによらず、野党によって追求され、政権交代が起きた時に分権が進むとしている（Nakano2010：116-118）。

次に、南は、真淵（2020：429-431）の議論を参考に、韓国の中央地方関係の変化について説明している。民主化以前の韓国の中央地方関係は出先型（地方政府は市民の代理人ではなく、あくまでも中央政府の代理人）であったが、民主化以降は地方議会・地方自治

団体長が公選制に変わり、単一型（地方政府は市民の代理人であり、中央政府の代理人でもある）に移行したとしている。そして、取引費用の概念を用いて、大統領制における地方分権について理論的な説明を試みている。具体的には、地方分権を望む主体がそれを実現するために必要な政治的な条件として、まず、統一政府（unified government）と分割政府（divided government）に注目する。統一政府は大統領の所属する政党が議会の過半数を占めていることを意味し、分割政府は大統領の所属する政党が議会の過半数を占めていないことを意味する。統一政府の場合、中央政府の政策は、国会を通してその法案を法案化することができるが、分割政府の場合、野党が選好する政策が中央政府の政策と異なる場合、中央政府の政策は実現しにくくなるとしている。次に、中央政府が地方分権を進める条件として、中央政府と地方政府の間の政策選好の距離に注目する。南は、中央政府と地方政府との政策選好が近ければ（つまり、党派性が一致すれば）、政府間に協調が行われ、中央政府から地方政府への権限や財源の移譲しようとするが、政策選好の距離が遠ければ（つまり、党派性が一致しなければ）、中央政府は権限や財源を移譲する誘因が低下するとした上で、中央政府と地方政府の党派性が一致する場合を統占政府（vertically unified government）、一致しない場合を分占政府（vertically divided government）と称している。統一政府か分割政府かは取引費用の中でも立法コストと関係しており、統一政府の場合は立法コストが低く、分割政府の場合は立法コストが高くなる。そして、統占政府か分占政府かはエージェンシーコストと関係しており、統占政府はエージェンシーコストが低く、分占政府はエージェンシーコストが高くなる。南はこのような取引費用の違いにより地方分権のバリエーションを説明している（南2014：62-69）。

次に、Falletiは、地方分権を三つに分類し、逐次理論（sequential theory）で地方分権の順序とそれによる結果を説明している（表2）。一つ目の行政的分権（A）は、下位の政府に行政サービスを提供する権限を委譲する一連の政策である。二つ目の財政的分権（F）は、下位の政府の歳入と財政権限を増加させる一連の政策である（ただし、行政的分権に伴う財政移転の増加は財政的分権には含まない）。三つ目の政治的分権（P）は、地方のアクターに政治的権限を委ね、地方政治の代表のための空間（space）を確保するための一連の選挙制度改革もしくは憲法改正である（Falleti2010：33-39）。Falletiは中央政府の執政部は $A > F > P$ を、知事や市長は $P > F > A$ を求めるとしており（Falleti2010：44-47）、条件により分権が実施される順序が変わるとしている。地方分権の最初の段階で地方の利益が優勢

表2 分権化の順序と予想される結果（出典：Falleti（2010）：56）

分権連合における優勢な利益	第一段階	因果メカニズム	第二段階	第三段階	予想される政府間権力関係の変化
地方	P	自己強化	F	A	高
中央	A	自己強化	F	P	低
中央	A	反動	P	F	中
地方	P	反動	A	F	低/中
引き分け	F	反動	A	P	低/中
引き分け	F	自己強化	P	A	高

であれば、まず、政治的分権が行われ、それが更なる分権の圧力を生むことになる。その次の段階では財政的分権を、最後に行政的分権を求めている。それに対し、地方分権の最初の段階で中央の利益が優勢であれば、まず、行政的分権が行われ、その次の段階で財政的分権が行われ、最後に政治的分権が最後に行われているとしている。ただし、民主化のような外生的な要因や最初の段階の分権化に対する自己強化的あるいは反動的なメカニズムが分権化の順序に影響することも考えられるとしている。最後に、最初の段階で中央の利益と地方の利益が引き分けに終わる場合、両方にとって二番目に選好する財政的分権が行われる。次の段階で中央政府が優勢であれば行政的分権とそれに続き政治的分権が、地方政府が優勢であれば次の段階で政治的分権とそれに続き行政的分権が行われるとしている。このような分権の順序の違いが政府間の権力バランスにもたらす変化の度合いには違いがあるとしている（Falletti 2010：53-59）。

ここまで先行研究を検討してきたように、地方分権は政治的な状況によって影響を受ける。中央政府と地方政府間で党派性が一致した方が、中央政府としては地方分権を進めやすく、権力の分散という観点からすれば、すでに権力を握っている与党よりは野党の方がより地方分権を主張しやすいのであろう。しかし、地方分権が議論されている状況で中央政府と地方政府の党派性が一致しているとしても、次の選挙結果によって党派性の一致が続くとは限らないため、党派性が一致しているだけで地方分権を進めるのは中央政府にとってリスクがあるのではないだろうか。そして、地方分権が党派性によらず野党によって求められるということは、与野党の政治勢力が拮抗している状況や与党にとって不利な政治的状况になれば、与党も党派性によらず政治的支持を高めるための手段として地方分権改革が進められるのではないだろうか。そして、地方分権が進むタイミングだけでなく、地方分権を進めるのが難しい理由を説明するためには、地方分権そのものがもたらす利益の観点も必要である。

地方分権を進めるにあたって、中央と地方のどちらの利益が優勢なのかは重要である。韓国の場合、地方分権において主導権を持っていたのは中央政府であった。その帰結として、地方への事務移譲と財政移転は地方自治団体が期待するほど進まなかったといえる。それでは、なぜ地方の利益は優勢にならなかったのかを理解するために、地方分権にかかわる各アクターに焦点を当てながら考察していく。

4. 誰が地方分権を求めるのか

まず、事務移譲の観点から考察する。表1のように、政府間の事務区分において国家事務の割合が高いため、事務を地方に移譲することで地方分権を進展させることができるであろう。しかし、場合によっては中央政府だけでなく、地方自治団体も事務移譲に消極的になることが考えられる。例えば、이혜영（イ・ヘヨン）は、2010年3月26日～8月27日まで計7回（第12次会議～第18次会議）にわたって実施された「地方分権促進委員会」の第3実務委員会の審議内容を分析し、事務移譲を妨げる要因を分析している。当時議論がなされた118案件の458の事務のうち、中央行政機関が移譲に同意したのは6案件の20事務、地方自治団体が移譲に同意したのは18案件の75事務のみであった。移譲に同意しなかった理由として、中央行政機関も地方自治団体も事務の性質上、移譲すべきで

はないという理由が最も多く、次いで合理的な事務配分を理由に挙げている（事務だけでなく、財政的・行政的なフォローが必要）。次に、地方自治団体は包括的移譲の問題を、中央行政機関は権限を与えた時の副作用を挙げている。分析結果からは移譲事務の発掘の難しさ、包括的移譲と地方分権への協力が必要であることが挙げられるとしている（이혜영 2014：212-221）。このように、中央政府と地方自治団体間はもちろん、地方自治団体の間にも移譲すべき事務に対する認識の違いがあり得る。さらに、財政的な分権を伴わない事務移譲は、地方自治団体にとっては負担の増加につながるため、事務移譲に積極的にはなれない。

次に、財政的分権の観点から考察する。中央行政機関にとって、財政的分権は中央政府の地方自治団体に対する影響力の低下につながることを意味する。したがって、中央行政機関は財政的分権を進める誘因を持っているわけではない。例えば、李明博政権の2010年に地方消費税を導入する際、付加価値税の10%を移譲する計画であったが、企画財政部が反対し、5%を地方消費税に移譲することになった。朴槿恵政権の2013年には、取得税50%引き下げによる地方税収減少分を補充するため、地方消費税を11%に引き上げた。そして、その後、地方消費税を16%に引き上げようとしたが企画財政部が反対し、実現しなかった。文在寅政権の2017年には、国税と地方税の割合を改善する（8:2→7:3）ため、地方消費税を16%に引き上げようとしたが、税収不足と財政状況の悪化を理由に企画財政部が反対した。2019年になって地方消費税の割合を15%に引き上げることができ、公約してた21%に引き上げも2020年に達成された。このように、中央行政機関は自らが持っている権限や財源を積極的に地方に移譲する誘因を持っているわけではない。このような中央行政機関と違い、地方自治団体は基本的に分権を求めるも、地方自治団体間で意見が必ずしも一致するわけではない。例えば、정성호は、財政的分権が進まない理由として、財政分権＝財政拡充という間違った認識、中央行政機関の利益、地方自治体間の利益の不一致を挙げている。つまり、財政力がある地方自治団体の場合は税源移譲を財政分権と認識したが、財政力の弱い地方自治団体は中央政府の財政支援の強化を財政分権と認識したり、地方分権と中央政府の財政支援の強化を同時に求めたりする矛盾したことも起きるとしている（정성호 2022：126）。

次は、国会議員の観点から考察する。地方分権は、選挙において有効な集票戦略にならない可能性がある。なぜなら、地方分権による成果はすべての地方自治団体に影響するものであり、特定の選挙区にだけ利益をもたらす政策ではないためである。例えば、尹は、韓国において大統領が地方分権改革を積極的に進めようとしているにもかかわらず、進まない（とりわけ税源移譲）理由を、地域主義の下で活動している国会議員の集票戦略の観点から説明している。地域主義が強く表れない一部の都市部や、ソウル、首都圏などでは政党間の平均支持率の差が少ないため、国会議員の得票戦略として補助金の獲得は有効な戦略であるが、地域主義が強く表れる地域の場合でも、国会議員は税源移譲により地方自治団体の自主財源を増やすより、地域格差の懸念の言いながら、できるだけ多くの補助金など移転財源を確保することが最善の戦略としている（尹 2012：129-132, 168）。国会議員は、権力構造の変化に積極的とは言えず、地方分権により権限や財源が地方に移譲された場合、補助金等の利益誘導による集票戦略にも影響するため、必ずしも地方分権に積極的とは言えない。

韓国の地方分権についての一考察

ここまでの考察をまとめると、地方分権を求めるアクターより中央集権を望むアクターの方が相対的に多くの政策資源を持っている中、中央集権を望むアクターは地方分権に消極的であり、地方自治団体間で求める分権も必ずしも一致しているわけではないため、地方分権が進まないと説明できる。

最後に、大統領の観点から考察する。軍事独裁を経験している韓国において、権力の分散は民主的であると認識されている。そのため、地方自治の復活以降、歴代の大統領らは地方分権を重要な政策問題として掲げ、取り組んできた。しかし、その一方で、首都圏（ソウル特別市、京畿道、仁川広域市）に人口の約半分が集中し（図6）、首都圏への人口集中と少子高齢化が相まって、地方部を中心に人口減少が起きている（図7）。このような現状において、地方分権のみならず、地域均衡発展も重要な政策課題である。都市部と地方部の格差は、地方分権を進めることでさらに拡大し、地方部においては必要な行政サー

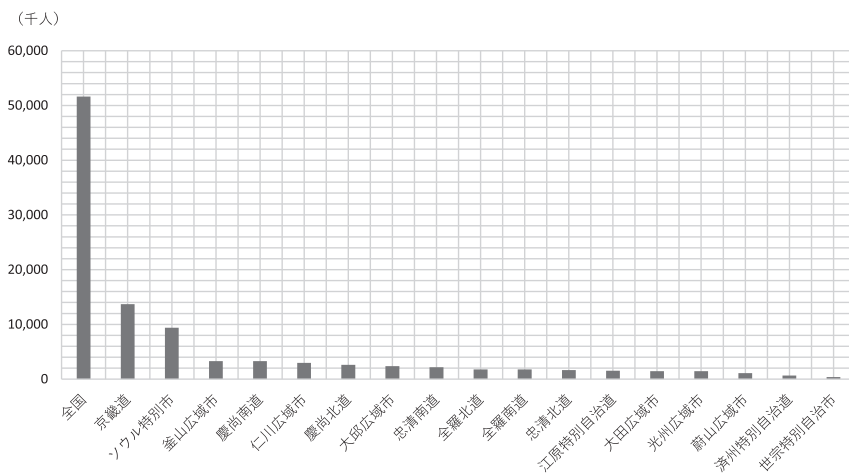


図6 地域別人口（2022年度）（出典：統計庁¹⁰より筆者作成）

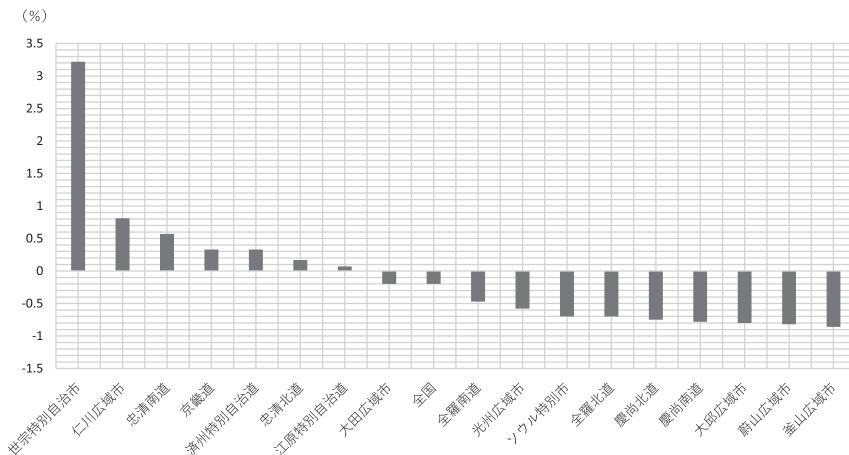


図7 市・道の人口増加率¹¹⁾（2022年）（出典：統計庁¹²⁾より筆者作成）

ビスが住民に提供されなくなる恐れもある。そのため、税源移譲より財政移転を求める地方自治団体が今後増えることが予想される。このような状況の中で、地方分権と地方均衡発展を同時に進めることは容易ではない。

5. おわりに

本稿では、韓国の地方分権の現状と地方分権が進む条件について検討し、韓国において地方分権の推進が難しい理由について考察した。韓国では地方分権が重要な政策課題であり、それと同時に、都市部と地方部の格差をいかに是正していくのかという地域均衡発展も重要な政策課題である。この二つの課題を両立させることは簡単ではない。その上、地方分権に必ずしも積極的でない中央行政機関と国会議員。地方分権を求める当事者でありながら、地方分権に対する認識の違いで一致した行動が取りにくい地方自治団体。地方分権そのものに異を唱えるアクターはいないが、各アクターの利益が錯綜する中で地方分権を進めることは容易ではない。そのため、地方分権を進める大統領の熱意が重要である。実際、文在寅大統領は「連邦制水準の自治分権」を目標として掲げ、地方分権改革を実施し（地方分権2.0）、憲法改正には至らなかったものの、一定の成果を上げている。その成果として、2020年には32年ぶりに地方自治法を全部改正した。そして、1次（2019～2020）・2次（2021～2023）財政分権を通して、地方税と移転財源の拡充を行った。そして、地方一括移譲法（2020）により249の機関委任事務を含む400の事務が地方自治団体に移譲（349の事務が中央から地方、51の事務が広域自治団体から基礎自治団体）された。そして、2021年には自治警察制度が導入された。文在寅政権時の地方分権に関する大統領所属の諮問委員会であった自治分権委員会¹³⁾の委員長を務めた召全恩（キム・スヌン）は、このような文在寅政権の成果の要因として、大統領と中央政府の強い意志や自治分権委員会の戦略、自治分権の支持者の結集、国会の状況などを挙げながら、もっとも大事なものは、大統領の意志であったとしている（召全恩2021：33）。

地方分権は重要な政策課題ではあるが、どの程度進めればいかに客観的基準はない。分権的であればあるほど、すぐれた統治機構であるというわけでもなければ、分権改革によって、地方側の政治権力が増大するとも限らない（秋月・南編2016：182-185）。国によって、時代によって地方分権の方向性と程度は変わってくるであろう。現状を踏まえ、今後の地方分権のあり方について熟考しながら進めることが重要である。

注

- 1) 第9条 ①道知事と直轄市長は、内務部長官の提請により国務総理を経て大統領が任命するが、別定職とする。
- ②市長、郡守及び直轄市の区長は、道知事あるいは直轄市長の推薦、内務部長官の提請により国務総理を経て大統領が任命するが、2級あるいは3級の一般職国家公務員に補する。
- 第10条 地方自治法の中で議会の議決を要する事項は、道とソウル特別市においては内務部長官の、市と郡においては道知事の承認を得て施行する。

- 第11条 地方自治法の中で本法に抵触する規定は、本法の規定によるものとする。
- 2) 배유일은,このような状況を「二重の地方民主主義 (dual local democracy)」と定義している。
- 3) 韓国の帝王的大統領について、制度より大統領個人に注目して考察する研究もある (e.g. 함성득 (ハム・ソンドック, 2017))
- 4) 地方自治法第198条の2項では、人口100万以上の大都市を特例市とし、人口50万以上の大都市に与える特例に追加して、さらに特例を与えることができるとしている。具体的には、地方自治分権及び地方行政体制改編に関する特別法第41条～第43条において、人口100万以上の大都市には行政事務に関する特例、行政組織及び定員に関する特例、財政に関する特例を規定している。
- 5) 대한민국시도지사협의회 정책자료 「[분권레터] 기관위임사무 지방이양 현황과 향후과제」 2021.9.9
- 6) https://www.index.go.kr/unity/potal/main/EachDtlPageDetail.do?idx_cd=1123
- 7) https://www.index.go.kr/unity/potal/main/EachDtlPageDetail.do?idx_cd=1043
- 8) https://www.index.go.kr/unity/potal/main/EachDtlPageDetail.do?idx_cd=2458
- 9) https://www.index.go.kr/unity/potal/main/EachDtlPageDetail.do?idx_cd=2857
- 10) https://www.index.go.kr/unity/potal/main/EachDtlPageDetail.do?idx_cd=1007
- 11) 世宗特別自治市は、地域均衡発展とソウル特別市の過密解消のために、行政機能の移転を目的に2012年に設置された。世宗特別自治市は広域自治団体の中で一番人口が少ないが(2022年現在、約38万)、2012年以降、中央行政機関の移転とともに人口は増加し続けている。
- 12) https://kosis.kr/statHtml/statHtml.do?orgId=101&tblId=DT_1YL20621
- 13) 行政安全部長官, 企画財政部長官, 國務調整室長に加え、大統領推薦6名, 国会議長推薦10名, 地方4大協議体推薦8名の計27名の委員により構成される。

参考文献

- 秋月謙吾・南京兌編 (2016) 『地方分権の国際比較－その原因と中央地方間の権力関係の変化』 慈学社出版
- 南京兌 (2014) 『地方分権の取引費用政治学：大統領制の政治と行政』 木鐸社
- 真淵勝 (2020) 『行政学 [新版]』 有斐閣
- 尹誠國 (2012) 『韓国における地方分権改革の分析 弱い大統領と地域主義の政治経済学』 公人の友社
- Falletti, Tulia G. 2010. *Decentralization and Subnational Politics in Latin America*. Cambridge University Press
- Ivanyna, Maksym and Shah, Anwar. 2014. “How Close Is Your Government to Its People? Worldwide Indicators on Localization and Decentralization.” *Economics: The Open-Access, Open-Assessment E-Journal*, Vol.8, 2014-3, 1-61
- Nakano, Koichi. 2010. *Party Politics and Decentralization in Japan and France*. Routledge
- 김순은. 2021. 문재인 정부의 자치분권 성과와 과제: 자치분권 2.0 시대의 제도적 토대. 「지방행정연구」, 제35권 제4호. 3-36
- 김홍환・정순관. 2018. 역대정부 지방분권과제와 성과에 대한 평가. 「지방행정연구」, 제32권 제1호. 3-34
- 배유일. 2018. 「한국의 이중적 지방 민주주의－아이디어와 제도, 그리고 다양한 지방분권」. 문우사
- 이혜영. 2014. 국가 사무의 지방 이양의 한계에 관한 연구: 지방분권촉진 실무위원회의 심의 내용

- 을 중심으로. 「현대사회와 행정」, 제 24 권 제 2 호. 199-222
- 정성호. 2022. 「지방분권, 이념과 대립을 넘어」. 해남
지방자치발전위원회. 2017. 「지방자치발전백서」
- 최상한. 2017. 역대정부의 자치분권 유형 분석과 차기정부의 과제. 「마르크스주의 연구」, 제 14 권
제 2 호. 162-197
- 최철호. 2012. 한국의 지방분권개혁의 성과와 과제. 「지방자치법연구」, 통권 제 35 호 제 12 권 3 호.
35-70
- 하혜수. 2020. 우리나라의 지방분권 수준은 왜 낮은가-지방분권가설에 관한 탐색적 연구-. 「한국
지방행정학보」, 제 17 권 제 2 호. 25-47
- 함성득. 2017. 「제왕적대통령의 종언」. 섬앤섬
- 행정안전부. 2023. 「지방자치단체 행정구역 및 인구현황 (2022.12.31 현재)」